

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	382	課コード	0504	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)									
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 住まひの充実	実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	健康福祉部・障害福祉支援課		
	③事業主体	個別事業 グループホーム等入居者家賃の助成	④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市					
	⑤事業期間	●市 ○その他 ()	⑥担当職員数	3人 (換算人数)		0.15人			
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費 0千円	当該(開始)年度	(当初)	28,442千円 (うち人件費 1,305千円)				
	⑧施策の位置づけ	施策コード 33302	重点プロジェクトへの位置づけ 重点5	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)	我孫子市障害者プラン	
(2) 目的	施策目的・展開方向	住みなれた地域で自立した生活が営めるよう、障害福祉サービス提供事業者に対し適切な支援・指導を行い、日中活動の場や住まひの場、在宅福祉サービスの充実を図ります。			事業目的	独立した生活を求めている障害者、あるいは家庭における介護が困難な障害者に対し、居室等を提供し、日常生活及び社会適応に必要な各種援助を行い、経済的負担の軽減を図ります。			
(3) 事業内容	内容	自立した生活を求めている障害者、あるいは家庭における介護が困難な障害者がグループホーム・生活ホーム等を利用した場合に、負担した家賃の一部を月額25,000円を限度として助成します。			当該年度執行計画	4月申請 7月、10月、1月、4月助成			
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標	単位	(5) 現況値	(6) 目標値
当該年度	グループホーム・生活ホーム入居 (家賃助成対象) 者に家賃を助成し、社会参加を促進します。				直接	家賃助成者/グループホーム・生活ホーム入居 (家賃助成対象) 者数	%	100	100
令和3年度	グループホーム・生活ホーム入居 (家賃助成対象) 者に家賃を助成し、社会参加を促進します。				直接	家賃助成者/グループホーム・生活ホーム入居 (家賃助成対象) 者数	%		100
令和4年度	グループホーム・生活ホーム入居 (家賃助成対象) 者に家賃を助成し、社会参加を促進します。				直接	家賃助成者/グループホーム・生活ホーム入居 (家賃助成対象) 者数	%		100
(7) 事業実施上の課題と対応	自立した生活を望む障害者にとって、生活の場としてのグループホーム等は重要です。収入の少ない障害者の個人負担を軽減し、自立を支援するために今後も家賃を助成していきます。			代替案検討	○有 ●無				

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	独立した生活を求めて、グループホーム・生活ホームに入居する障害者の収入は、ほとんどが障害者基礎年金であり、それらの施設での障害者総合支援法の支給対象外のサービス利用料はかなりの経済的負担となっているのが現状です。そこでそれらの利用料の中でも大きな割合を占める住居費(家賃)について助成を行うことにより、利用者の経済的負担が軽減でき、ひいては自立を促進することになります。また、グループホーム・生活ホームの利用を促進することにもつながります。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) <input type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input checked="" type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他		<その他の内容>		○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった <input type="checkbox"/> ②市が主導で進めなければ実効性がなかった <input type="checkbox"/> ③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された <input type="checkbox"/> ④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した <input type="checkbox"/> ⑤サービス水準が確保された <input type="checkbox"/> ⑥サービスの安定供給基盤が確保された <input type="checkbox"/> ⑦その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他		該当なし。				○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要
	<input type="checkbox"/> ①自然環境を生かしている <input type="checkbox"/> ②生き物と共存している <input type="checkbox"/> ③手賀沼を意識している <input type="checkbox"/> ④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a) (%)	目標値(b) (%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成		○要 ○不要	
	100	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f) (%)	達成率(%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因>		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		○要 ○不要
	事業費(c) (千円)	事業費削減額(d) (千円)	■①国・県助成制度活用 <input type="checkbox"/> ⑤PFI等民間資本の活用 □②現行体制での対応 <input type="checkbox"/> ⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 <input type="checkbox"/> ⑦その他 □④民間委託		実績値(g) (千円)	対事業費(%) (g/c)×100	事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
	事業費削減率(%) △6.52		<削減の内容>		<超過理由等>				
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		○要 ○不要
	0.35	単位 費用単位 %	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		

3. 事後評価

○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									
評価	評価コメント					改善策及び展開方向			

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (385), 課コード (0504), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdown.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価, 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes checkboxes for status (e.g., 現状どおり推進, 拡充, etc.)

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (390), 課コード (0504), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdown.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation section with options for status (e.g., 現状どおり推進, 拡充) and a field for 評価コメント and 改善案及び展開方向.

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード 394 課コード 0504 会計種別 一般会計 予算の種類 政策 経常 なし

1. 事業の概要 (PLAN)
(1) 事業概要: ①事業名, ③事業主体, ⑤事業期間, ⑦事業費, ⑧施策の位置づけ
(2) 目的: 施策目的・展開方向, 事業目的
(3) 事業内容: 内容, 当該年度執行計画, 当該年度活動結果指標
(4) 達成目標(期待する成果): 当該年度, 令和3年度, 令和4年度
(7) 事業実施上の課題と対応
(8) 施行事項: 実施内容費用
(9) 財源内訳: 国庫支出金, 県支出金, 起債, 一般財源
(10) 人件費等: 換算人数, 正職員人件費, 嘱託職員報酬額, 臨時職員賃金額

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

評価項目: (1) 事業が今必要である理由・背景は? (2) 市が実施する必要性はあるか? (3) 市民の参加や市民との協働を工夫しているか? (4) 環境に配慮して事業を進めているか? (5) 目標設定は適切か? (6) 事業費削減の工夫をしているか? (7) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か?

3. 事後評価

○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)
評価コメント 改善策及び展開方向

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード 395 課コード 0504 会計種別 一般会計 予算の種類 政策 経常 なし

1. 事業の概要 (PLAN)
(1) 事業概要: ①事業名 基本事業 日常生活支援の充実 個別事業 心身障害者扶養年金事務
(2) 目的: 住みなれた地域で自立した生活が営めるよう、障害福祉サービス提供事業者に対し適切な支援・指導を行い、日中活動の場や住まいの場、在宅福祉サービスの充実を図ります。
(3) 事業内容: 扶養年金加入の承認（不承認）等の事務を行い、加入者からの掛金を徴収し千葉県に送金、千葉県から送金された年金を年金受給者に対し支払います。
(4) 達成目標 (期待する成果): 達成目標 (期待する成果)
(7) 事業実施上の課題と対応: 千葉県からの委任事務なので、今後は県の動向を踏まえた事業展開とします。

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

評価項目 事前評価 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討 (拡充も含む)) 改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は? (事業の必要性)
(2) 市が実施する必要性はあるか? (市実施の必要性)
(3) 市民の参加や市民との協働を工夫しているか? (体制づくり)
(4) 環境に配慮して事業を進めているか?
(5) 目標設定は適切か?
(6) 事業費削減の工夫をしているか?
(7) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か? (目標対費用)

3. 事後評価

○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)

評価 コメント 改善策及び展開方向

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	396	課コード	0504	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 日常生活支援の充実	実施計画への位置づけ		●有 ○無		②部課名	健康福祉部・障害福祉支援課		
	③事業主体	個別事業 心身障害者通所交通費の助成	④対象地区		<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市					
	⑤事業期間	●市 ○その他 ()		⑥担当職員数	1人 (換算人数)		0.1人			
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	14,937千円 (うち人件費 870千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)
	⑧施策の位置づけ	施策コード	33302	重点プロジェクトへの位置づけ	重点5		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)
(2) 目的	施策目的・展開方向	住みなれた地域で自立した生活が営めるよう、障害福祉サービス提供事業者に対し適切な支援・指導を行い、日中活動の場や住まいの場、在宅福祉サービスの充実を図ります。			事業目的	障害者支援施設に通所している者又は通所者の扶養義務者に対し、通所に要する費用を助成することにより、通所者の属する家庭の生活の安定と福祉の増進を図ることができます。				
(3) 事業内容	内容	【対象】生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、地域活動支援センター、福祉作業所等への通所者で、通所のために鉄道、路線バス、自動車、自動二輪車又は原動機付自転車を利用する者またはその扶養義務者			当該年度執行計画	7月・10月・1月・4月にそれぞれ前3か月分を各通所施設より報告された通所日数に応じて助成				
		【内容】鉄道、路線バス利用者：交通機関の月額定期料を22で除して得た額又は往復運賃のいずれか少ない額。ただし、最も経済的な通常の経路及び方法により算定するものとし、障害者割引が適用される場合は、当該適用後の額により算定する。 自動車、自動二輪及び原動機付自転車利用者：片道2kmごとに日額50円（自動二輪及び原動機付自転車は2km以上の場合4分の1の額）を助成する。			当該年度活動結果指標	通所交通費助成者数	単位	人	想定値	271
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
当該年度	対象者に通所交通費を助成し、生活の安定と福祉の増進を図ります。			間接	対象者への助成率 (交通費助成者数/交通費助成対象者数)		%	100	100	
令和3年度	対象者に通所交通費を助成し、生活の安定と福祉の増進を図ります。			間接	対象者への助成率 (交通費助成者数/交通費助成対象者数)		%		100	
令和4年度	対象者に通所交通費を助成し、生活の安定と福祉の増進を図ります。			間接	対象者への助成率 (交通費助成者数/交通費助成対象者数)		%		100	
(7) 事業実施上の課題と対応	以前は近隣に通える事業所が少なく、情報提供も少ない中で利用者自身が事業所を探して通う利用者が多数いた。そのため、通所への負担も大きかったが、相談支援事業所が設置され、相談支援専門員が計画を立てる段階で情報提供し、近隣に事業所が増加したことや近隣で通える事業所を選択できるようになったことなど、利用者の実態に合わせた通所の支援をしていく。			代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		内容	金額(千円)	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)
		心身障害者通所交通費助成費	12,742	心身障害者通所交通費助成費	12,756		心身障害者通所交通費助成費	12,756	心身障害者通所交通費助成費	12,756
		心身障害者通所交通費助成業務を行う2号嘱託職員 2,446千円×0.5人	1,223	心身障害者通所交通費助成業務を行うパート会計年度(事務補助)×0.5人	1,311		心身障害者通所交通費助成業務を行うパート会計年度(事務補助)×0.5人	1,311	心身障害者通所交通費助成業務を行うパート会計年度(事務補助)×0.5人	1,311
		合計	13,965	合計	14,067		合計	14,067	合計	14,067
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	
	一般財源			13,965			14,067		14,067	
その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	
(10) 人件費等	換算人数(人)		0.1		0.1		0.1		0.1	
	正職員人件費		880		870		870		870	
	嘱託職員報酬額		1,223		0		1,223		0	
	臨時職員賃金額		0		0		0		0	
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		14,845		14,937		14,937		14,937		
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		54.18千円/人		55.12千円/人						

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	市内の障害者支援施設等では、通園バスが導入されている施設もありますが、通所する障害者によっては公共の交通機関の利用を支援し、社会性の向上を図る必要がある方もいます。また、経済的負担の軽減を図り、生活の安定を図るだけでなく、日中活動や社会参加の支援を推進していくために必要な助成です。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) <input type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input checked="" type="checkbox"/> その他		<その他の内容> 助成事業であるため		○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ○②市が主導で進めなければ実効性がなかった ○③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ○④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した ○⑤サービス水準が確保された ○⑥サービスの安定供給基盤が確保された ○⑦その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要
	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)		○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし				○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ○不要
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要
	環境に配慮して事業を進めているか？		<input type="checkbox"/> ①自然環境を生かしている <input type="checkbox"/> ②生き物と共存している <input type="checkbox"/> ③手賀沼を意識している <input type="checkbox"/> ④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし				○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ○不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成		○要 ○不要	
	100	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因>		○要 ○不要
	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	○①国・県助成制度活用 ■②現行体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託		実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	<超過理由等>		○要 ○不要
	14,937	△92	<削減の内容>						
(3) 目標値を実現するために投じた事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>
	0.67		単位	費用単位	実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100			○要 ○不要

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善策及び展開方向					

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (397), 課コード (0504), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for Section 1: 事業の概要 (PLAN). Includes sub-sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with a detailed budget breakdown.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価, 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes checkboxes for status (e.g., 現状どおり推進, 拡充) and a space for comments.

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	398	課コード	0504	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 日常生活支援の充実 個別事業 障害児者一時支援事業	実施計画への位置づけ		●有 ○無		②部課名	健康福祉部・障害福祉支援課		
	③事業主体	●市 ○その他 ()		④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市					
	⑤事業期間	～		⑥担当職員数	1人 (換算人数) 0.1人					
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初) 42,201千円 (うち人件費 870千円)				
	⑧施策の位置づけ	施策コード	33302	重点プロジェクトへの位置づけ	重点5	基本計画地区別計画への位置づけ	<input type="checkbox"/> 有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)	我孫子市障害者プラン
(2) 目的	施策目的・展開方向	住みなれた地域で自立した生活が営めるよう、障害福祉サービス提供事業者に対し適切な支援・指導を行い、日中活動の場や住まいの場、在宅福祉サービスの充実を図ります。			事業目的	障害を持つ方の一時支援の場を提供し、家族や介護者の一時的な休息を可能にすることや、事情により介護や見守り等ができないとき、一時的に過ごすことのできる場所やサービスを地域で保障することで、保護者やその家族がともに安心して暮らしていただけるようになります。				
(3) 事業内容	内容	障害を持つ方の日中の一時支援の場を提供し、家族や介護者の一時的な休息を可能にすることや、事情により介護見守り等ができないとき、一時的に過ごすことのできる場所やサービスを地域で保障することで、保護者やその家族がともに安心して暮らしていただけるようになります。日中（午前7時～午後7時）の一時支援は、市と委託契約した事業所において実施しています。			当該年度執行計画	日中の一時支援 利用申請受付 随時 利用決定 随時 決定通知書の交付 随時 事業所への委託料の支払い 毎月 必要に応じた委託契約の実施				
		当該年度活動結果指標	一時支援事業の年間実利用人数	単位	人	想定値	140			
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標	単位	(5) 現況値	(6) 目標値		
当該年度	障害児者の家族や介護者への一時的な休息の提供			間接	一時支援事業の年間実利用人数	人	140	140		
令和3年度	障害児者の家族や介護者への一時的な休息の提供			間接	一時支援事業の年間実利用人数	人		145		
令和4年度	障害児者の家族や介護者への一時的な休息の提供			間接	一時支援事業の年間実利用人数	人		150		
(7) 事業実施上の課題と対応	障害者の社会参加と家族の介護負担軽減や家族の就労を支援するためには重要な事業です。今後もサービスの充実を図るためにも、事業者の拡大等について検討していきます。18歳未満の障害児者については、「放課後等児童デイサービス」を利用できるため、対象児童の適切なアセスメントに努める必要があります。			代替案検討	<input type="checkbox"/> 有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		内容	金額(千円)	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)
		日中一時支援事業委託料 日中一時支援事業を行う2号嘱託職員 2,446千円×0.5人	36,960	日中一時支援事業委託料 パート会計年度職員 事務補助×0.5人	40,020		日中一時支援事業委託料 パート会計年度職員 事務補助×0.5人	40,020	日中一時支援事業委託料 パート会計年度職員 事務補助×0.5人	40,020
			1,223		1,311			1,311		1,311
		合計	38,183	合計	41,331		合計	41,331	合計	41,331
(9) 財源内訳	国庫支出金 補助率 31%	11,836	補助率 31%	12,406		補助率 31%	12,406	補助率 31%	12,406	
	県支出金 補助率 15.5%	5,918	補助率 15.5%	6,203		補助率 15.5%	6,203	補助率 15.5%	6,203	
	起債 充当率 0%	0	充当率 0%	0		充当率 0%	0	充当率 0%	0	
	一般財源	20,429		22,722			22,722		22,722	
	その他の財源 <input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0		<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.1		0.1			0.1		0.1	
	正職員人件費	880		870			870		870	
	嘱託職員報酬額	1,223		0			1,223		0	
	臨時職員賃金額	0		0			0		0	
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	39,063		42,201			42,201		42,201	
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	279.02千円/人		301.44千円/人							

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価			事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))					改善検討
	日中の一時支援は、障害者総合支援法の地域生活支援事業に位置付けられています。通所サービス利用後や、休日の一時支援の場は、ニーズの高いものになっています。			○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>					○要 ○不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている <input type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他 <その他の内容>			○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった <市実施の具体的な内容・必要性の理由> ○②市が主導で進めなければ実効性がなかった ○③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ○④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した ○⑤サービス水準が確保された ○⑥サービスの安定供給基盤が確保された ○⑦その他 <その他の内容>					○要 ○不要
	○②自治体である市が推進すべきである(理由) <input type="checkbox"/> 市が主導で進めることにより実効性が得られる <input type="checkbox"/> 市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される <input type="checkbox"/> 市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる <input type="checkbox"/> その他 <その他の内容>								
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容			工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)			参加・協働の程度・内容
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし								○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>
環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点			取組む内容		実施した具体的な内容			環境への配慮
	<input type="checkbox"/> ①自然環境を生かしている <input type="checkbox"/> ②生き物と共存している <input type="checkbox"/> ③手賀沼を意識している <input type="checkbox"/> ④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし								○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(人)	目標値(b)(人)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		○①目標値達成 ○②目標値未達成		
	140	140	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している <input type="checkbox"/> ②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない <input type="checkbox"/> ③現況値との差が小さい値ではない <input type="checkbox"/> ④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(人) 達成率(%) (f/b×100)		<目標を達成した理由/未達成となった原因>		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未満 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	■①国・県助成制度活用 <input type="checkbox"/> ⑤PFI等民間資本の活用 <input type="checkbox"/> ②現行体制での対応 <input type="checkbox"/> ⑥受益者負担 <input type="checkbox"/> ③維持管理費の削減策の実施 <input type="checkbox"/> ⑦その他 <削減の内容>		実績値(g)(千円) 対事業費(%) (g/c)×100		<想定どおり削減できなかった原因>		
事業費削減率(%)		△8.03		<超過理由等>					
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		
	0.33	単位 費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h) 対目標値(%) (h/e)×100		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									

評価	評価コメント	改善案及び展開方向
----	--------	-----------

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	400	課コード	0504	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 日常生活支援の充実	実施計画への位置づけ	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		②部課名	健康福祉部・障害福祉支援課			
	③事業主体	個別事業 権限移譲に伴う障害福祉サービス事業者指定事務	④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市						
	⑤事業期間	●市 ○その他 ()	⑥担当職員数	6人 (換算人数)		1.25人				
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費 0千円	当該(開始)年度	(当初)	11,535千円 (うち人件費 10,875千円)					
	⑧施策の位置づけ	施策コード 33302	重点プロジェクトへの位置づけ 重点5	基本計画地区別計画への位置づけ	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		部門別計画への位置づけ	(計画名) 我孫子市障害者プラン		
(2) 目的	施策目的・展開方向	住みなれた地域で自立した生活が営めるよう、障害福祉サービス提供事業者に対し適切な支援・指導を行い、日中活動の場や住まいの場、在宅福祉サービスの充実を図ります。			事業目的	事業者の適切な指定と、指定事業の実施について指導及び命令を行います。				
(3) 事業内容	内容	我孫子市に事業所を置く、指定障害福祉サービス事業者（居宅介護・短期入所・共同生活援助・相談支援事業）の監査及び指定に関する権限を平成19年4月から、千葉県から移譲を受けたことにより、所定の事務を行います。 障害者総合支援法に規定されている事務のうち千葉県より権限移譲されている対象事業に対してLWG AN-ASPサービスを利用した指定事業所管理システムを使用し、指定情報を管理します。			当該年度執行計画	サービス事業所の実地指導・・・14事業所				
		当該年度活動結果指標	実地指導の件数	単位	件	想定値	14			
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標	単位	(5) 現況値	(6) 目標値		
当該年度	適時事業者への情報提供や連携をすることで、不正支給を未然に防ぐことができます。			直接	事業者実地指導件数	件	14	14		
令和3年度	適時事業者への情報提供や連携をすることで、不正支給を未然に防ぐことができます。			直接	事業者実地指導件数	件		14		
令和4年度	適時事業者への情報提供や連携をすることで、不正支給を未然に防ぐことができます。			直接	事業者実地指導件数	件		14		
(7) 事業実施上の課題と対応	令和元年10月の時点で市内の指定及び実地指導権限を持つ事業所が45事業所となっており、3年に1回の監査基準を満たすためには年間14事業所程度監査を実施する必要があります。			代替案検討	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
(8) 施行事項	実施内容費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
			障害福祉サービス事業者指定事務 障害者総合支援法指定事業所管理システム改修委託料 障害者総合支援法指定事業所管理システム使用料	550 654		障害福祉サービス事業者指定事務 障害者総合支援法指定事業所管理システム使用料	660		障害福祉サービス事業者指定事務 障害者総合支援法指定事業所管理システム使用料	660
		予算(決算)額	合計	1,204	合計	660	合計	660	合計	660
		国庫支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0
		県支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0
		起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0
		一般財源		1,204		660		660		660
		その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0
		換算人数(人)		1.2		1.25		1.2		1.2
(10) 人件費等	正職員人件費	10,560		10,875		10,440		10,440		
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0		
	臨時職員賃金額	0		0		0		0		
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		11,764		11,535		11,100		11,100		
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		653.56千円/件		823.93千円/件						

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価			事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討		
	障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス事業者及び相談支援事業を行う者の指定等の事務及び監査等を実施することで、自立支援給付対象サービス等の質の確保及び自立支援給付の適正化を図ることを目的としています。なお、「千葉県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例(平成12年3月24日条例1号)」に基づき指定及び監査に関する権限を千葉県から移譲されて実施しているものです。			○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要		
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている <input type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他			○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ○②市が主導で進めなければ実効性がなかった ○③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ○④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した ○⑤サービス水準が確保された ○⑥サービスの安定供給基盤が確保された ○⑦その他 <その他の内容>				○要 ○不要		
	○②自治体である市が推進すべきである(理由) <input type="checkbox"/> 市が主導で進めることにより実効性が得られる <input type="checkbox"/> 市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される <input type="checkbox"/> 市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる <input type="checkbox"/> その他									
参加・協働の工夫	参加・協働の内容			工夫の具体的な内容				実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし							参加・協働の程度・内容 ○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		
環境への配慮	配慮の視点			取組む内容				実施した具体的な内容		
	環境に配慮して事業を進めているか？ <input type="checkbox"/> ①自然環境を生かしている <input type="checkbox"/> ②生き物と共存している <input type="checkbox"/> ③手賀沼を意識している <input type="checkbox"/> ④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし							環境への配慮 ○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(件)	目標値(b)(件)	目標値の妥当性のチェック				達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成		
	14	14	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である				実績値(f)(件)	達成率(%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因>	
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策				実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過	
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 ■②現有体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託				実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>	
	事業費削減率(%)		<削減の内容>				<超過理由等>		○要 ○不要	
	1.95									
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法				達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下	
	0.12	単位 費用単位 件	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費				実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>	

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									

評価	評価コメント	改善策及び展開方向
----	--------	-----------

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード 401 課コード 0504 会計種別 一般会計 予算の種類 政策 経常 なし

1. 事業の概要 (PLAN)
(1) 事業概要: ①事業名 基本事業 日常生活支援の充実 個別事業 特別児童扶養手当法定受託事務 実施計画への位置づけ ●有 ○無 ②部課名 健康福祉部・障害福祉支援課
(2) 目的: 住みなれた地域で自立した生活が営めるよう、障害福祉サービス提供事業者に対し適切な支援・指導を行い、日中活動の場や住まいの場、在宅福祉サービスの充実を図ります。
(3) 事業内容: ①手当の認定や手当額の改定の請求の受理及びその請求に係る事実についての審査に関する事務
(4) 達成目標(期待する成果): 達成目標(期待する成果) 指標種類 指標 単位 (5) 現況値 (6) 目標値
(7) 事業実施上の課題と対応: 国からの法定受託事務のため、今後も継続して事業を行います。
(8) 施行事項: 実施内容 費用
(9) 財源内訳: 国庫支出金 補助率 15.3% 404 県支出金 補助率 0% 0 起債 充当率 0% 0 一般財源 △404 138 138 138
(10) 人件費等: 換算人数(人) 0.3 正職員人件費 2,640 嘱託職員報酬額 0 臨時職員賃金額 0
(11) 単位費用: 12千円/人 14.3千円/人

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

評価項目 事前評価 事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)) 改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は? (事業の必要性) ○要 ○不要
(2) 市が実施する必要性はあるか? (市実施の必要性) ○要 ○不要
(3) 市民の参加や市民との協働を工夫しているか? (体制づくり) ○要 ○不要
(4) 環境に配慮して事業を進めているか? ○要 ○不要
(5) (1)目標設定は適切か? ○要 ○不要
(6) (2)事業費削減の工夫をしているか? ○要 ○不要
(7) (3)目標値を実現するために投じる事業費は適正か? (目標対費用) ○要 ○不要

3. 事後評価

○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)

評価 コメント 改善案及び展開方向

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (402), 課コード (0504), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed financial data for Heisei 31, Reiwa 2, 3, and 4.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価, 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes a status legend (現状, 拡充, 縮小, etc.) and a space for comments and future strategies.

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	403	課コード	0504	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 日常生活支援の充実	実施計画への位置づけ		●有 ○無		②部課名	健康福祉部・障害福祉支援課			
	③事業主体	個別事業 福祉タクシー初乗り料金の助成	④対象地区		<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市						
	⑤事業期間	●市 ○その他 ()		⑥担当職員数	2人 (換算人数)		0.3人				
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	14,718千円 (うち人件費 2,610千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)	
	⑧施策の位置づけ	施策コード	33302	重点プロジェクトへの位置づけ	重点5		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)	我孫子市障害者プラン
(2) 目的	施策目的・展開方向	住みなれた地域で自立した生活が営めるよう、障害福祉サービス提供事業者に対し適切な支援・指導を行い、日中活動の場や住まいの場、在宅福祉サービスの充実を図ります。				事業目的	タクシー利用時に料金の一部を助成し、重度障害者の外出や社会参加を支援します。				
(3) 事業内容	内容	重度の心身障害者に対し福祉タクシー券を交付し、外出時に市と契約したタクシー事業者を利用したときに、乗務員に券を渡すことによって、タクシーの初乗り料金を差し引いて支払うことができる制度です。又、我孫子市では、契約外の事業者（主に市外事業者）を利用したときに、領収書と券を対にして市に申請することで、償還払いも受けることができます。 ■対象者 重度身体障害者 重度知的障害者 重度精神障害者 ■交付枚数 年間48枚（透析者は年間96枚） ■助成額 タクシー券1枚につき初乗り料金分				当該年度執行計画	タクシー券交付 償還払い分助成 利用者からの申請により、毎月助成 タクシー事業者支払分 事業所からの請求により、毎月支払い				
		当該年度活動結果指標	タクシー券交付人数	単位	人	想定値	1,010		実績値		
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
当該年度	対象者にタクシー券を交付し、外出や社会参加を支援します。				間接	タクシー券交付人数		人	1,004	1,010	
令和3年度	対象者にタクシー券を交付し、外出時や社会参加を支援します。				間接	タクシー券交付人数		人		1,030	
令和4年度	対象者にタクシー券を交付し、外出時や社会参加を支援します。				間接	タクシー券交付人数		人		1,050	
(7) 事業実施上の課題と対応	障害者の社会参加や通院等の移動手段を確保するため、タクシー初乗り料金を助成しています。タクシー券の利用とタクシー事業者の障害者1割引制度を併用する等、効率的な支援を実施しています。				代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
		償還払い分助成費	1,286	償還払い分助成費	846	償還払い分助成費	846	償還払い分助成費	846		
		タクシー事業者利用助成費	12,927	タクシー事業者利用助成費	10,966	タクシー事業者利用助成費	10,966	タクシー事業者利用助成費	10,966		
		タクシー利用券印刷	160	タクシー利用券印刷	215	タクシー利用券印刷	215	タクシー利用券印刷	215		
福祉タクシー券ナンバリング委託料	50	福祉タクシー券ナンバリング委託料	81	福祉タクシー券ナンバリング委託料	81	福祉タクシー券ナンバリング委託料	81				
予算(決算)額	合計		14,423	合計		12,108	合計		12,108		
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	
	一般財源	14,423		12,108	12,108		12,108	12,108			
その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		0		
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.3		0.3		0.3		0.3			
	正職員人件費	2,640		2,610		2,610		2,610			
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0			
	臨時職員賃金額	0		0		0		0			
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	17,063		14,718		14,718		14,718				
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	15.51千円/人		14.57千円/人								

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	我孫子市は幅員の狭い道路が多くあるため、バスの運行ルートが制限され、国道を中心にバス停が設置されていることから、ドアtoドアでのタクシー利用は、車イス者や視覚障害者、内部障害による歩行制限がされている方々にとって、有効な交通手段です。福祉タクシー助成事業は、通院等をはじめとした外出の機会を支援し、障害者の日常生活の利便を図ることにより、障害がある方の社会参加を促進する必要な事業です。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) <input type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input checked="" type="checkbox"/> その他		<その他の内容> 助成事業であるため。		○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ○②市が主導で進めなければ実効性がなかった ○③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ○④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した ○⑤サービス水準が確保された ○⑥サービスの安定供給基盤が確保された ○⑦その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 市内外のタクシー事業者の協力を得て事業を実施している。		タクシー事業者と協定を締結している。				○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(人)	目標値(b)(人)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成		○要 ○不要	
	1,004	1,010	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(人)	達成率(%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因>		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		○要 ○不要
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 ■②現行体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託		実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
	事業費削減率(%)		<削減の内容>		<超過理由等>				
13.74									
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		○要 ○不要
	6.86	単位 費用単位 人 10万円	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善策及び展開方向					

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	404	課コード	0504	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 日常生活支援の充実 個別事業 福祉手当の給付（国）	実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	健康福祉部・障害福祉支援課				
	③事業主体	●市 ○その他（ ）	④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市							
	⑤事業期間	～	⑥担当職員数	2人（換算人数）		0.35人					
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費 0千円	当該（開始）年度	（当初）	34,612千円（うち人件費 3,045千円）						
	⑧施策の位置づけ	施策コード 33302	重点プロジェクトへの位置づけ	重点5		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	（計画名） 我孫子市障害者プラン	
(2) 目的	施策目的・展開方向	住みなれた地域で自立した生活が営めるよう、障害福祉サービス提供事業者に対し適切な支援・指導を行い、日中活動の場や住まいの場、在宅福祉サービスの充実を図ります。			事業目的	重度の障害により日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある重度の障害児・者に対して手当を支給することにより、重度の障害により特に必要とされる負担の軽減を図ります。					
(3) 事業内容	内容	対象者 ①基準に該当する重度の障害を持つ20歳未満の者 ②基準に該当する重度の障害を持つ20歳以上の者 ※①②とも所得が一定以内であること、施設入所していないこと ※②は3ヶ月を超えて入院していないこと 支給金額：①障害児福祉手当 月額14,790円 ②特別障害者手当 月額27,200円（経過的福祉手当 月額14,790円） 支給方法：3か月分をまとめて、銀行振込			当該年度執行計画	5月・8月・11月・2月に手当を支給					
(4) 達成目標（期待する成果）	達成目標（期待する成果）	達成目標（期待する成果）			指標種類	指標	単位	(5) 現況値	(6) 目標値		
当該年度	対象者に手当を支給し、重度の障害により特に必要とされる負担の軽減を図ります。				間接	対象者への支給率（手当支給者数/手当支給対象者数）	%	100	100		
令和3年度	対象者に手当を支給し、重度の障害により特に必要とされる負担の軽減を図ります。				間接	対象者への支給率（手当支給者数/手当支給対象者数）	%		100		
令和4年度	対象者に手当を支給し、重度の障害により特に必要とされる負担の軽減を図ります。				間接	対象者への支給率（手当支給者数/手当支給対象者数）	%		100		
(7) 事業実施上の課題と対応	国からの法定受託事務のため、今後も継続して事業を行います。			代替案検討	○有 ●無						
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		内容	金額(千円)	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)	
		特別障害者手当	23,600	特別障害者手当	22,848	特別障害者手当	22,848	特別障害者手当	22,848	特別障害者手当	22,848
		障害児福祉手当	8,790	障害児福祉手当	8,342	障害児福祉手当	8,342	障害児福祉手当	8,342	障害児福祉手当	8,342
		経過的福祉手当	352	経過的福祉手当	355	経過的福祉手当	355	経過的福祉手当	355	経過的福祉手当	355
		福祉手当（国）通知等送付通信運搬費	22	福祉手当（国）通知等送付通信運搬費	22	福祉手当（国）通知等送付通信運搬費	22	福祉手当（国）通知等送付通信運搬費	22		
予算（決算）額	合計	32,742	合計	31,567	合計	31,567	合計	31,567			
(9) 財源内訳	補助率	75%	補助率	75%	補助率	75%	補助率	75%			
	国庫支出金	24,556	国庫支出金	25,947	国庫支出金	25,947	国庫支出金	25,947			
	県支出金	0	県支出金	0	県支出金	0	県支出金	0			
	起債	0	起債	0	起債	0	起債	0			
	一般財源	8,186	一般財源	5,620	一般財源	5,620	一般財源	5,620			
	その他の財源	0	その他の財源	0	その他の財源	0	その他の財源	0			
	換算人数(人)	0.4	換算人数(人)	0.35	換算人数(人)	0.4	換算人数(人)	0.4			
(10) 人件費等	正職員人件費	3,520	正職員人件費	3,045	正職員人件費	3,480	正職員人件費	3,480			
	嘱託職員報酬額	0	嘱託職員報酬額	0	嘱託職員報酬額	0	嘱託職員報酬額	0			
	臨時職員賃金額	0	臨時職員賃金額	0	臨時職員賃金額	0	臨時職員賃金額	0			
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	36,262	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	34,612	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	35,047	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	35,047			
	(11) 単位費用（事業費/活動結果指標）	290.1千円/人	(11) 単位費用（事業費/活動結果指標）	262.21千円/人	(11) 単位費用（事業費/活動結果指標）		(11) 単位費用（事業費/活動結果指標）				

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
(1) 事業が今必要である理由・背景は？（事業の必要性）	事前評価			事後評価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））				改善検討		
	特別児童扶養手当等の支給に関する法律で定められた制度であるため、市が実施機関となっています。			○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった ＜想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因＞				○要 ○不要		
(2) 市が実施する必要性はあるか？（市実施の必要性）	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない（理由） ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他			□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 ＜その他の内容＞				＜市実施の具体的な内容・必要性の理由＞		○要 ○不要
	○②自治体である市が推進すべきである（理由） □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他									○要 ○不要
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？（体制づくり）	参加・協働の内容			実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容）				参加・協働の程度・内容		○要 ○不要
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 ＜その他の内容＞ 該当なし			工夫の具体的な内容				○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 ＜期待した以上となった理由/期待以下であった原因＞		
環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点			実施した具体的な内容				環境への配慮		○要 ○不要
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 ＜その他の内容＞ 該当なし			取組む内容				○①想定どおり ○②想定どおりでなかった ＜想定どおりでなかった原因＞		
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a) (%)	目標値(b) (%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		○①目標値達成 ○②目標値未達成			
	100	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値（と現況値の差）と同等の水準である		実績値(f) (%) 達成率 (%) (f/b × 100)		＜目標を達成した理由/未達成となった原因＞			
	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過			
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費(c) (千円)	事業費削減額(d) (千円)	■①国・県助成制度活用 □②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託		実績値(g) (千円) 対事業費 (%) (g/c) × 100		○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ＜想定どおり削減できなかった原因＞			
	事業費削減率 (%)		＜削減の内容＞		＜超過理由等＞					
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？（目標対費用）	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下			
	0.29	単位 費用単位 % 10万円	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h) 対目標値 (%) (h/e) × 100		＜目標値以上となった理由/目標値以下であった原因＞			

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント					改善案及び展開方向				

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (405), 課コード (0504), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed financial data for fiscal years 2019, 2020, 2021, and 2022.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation section with columns: 評価, 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など), 評価コメント, 改善策及び展開方向

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	406	課コード	0504	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)												
(1) 事業概要	①事業名	基本事業	日常生活支援の充実		実施計画への位置づけ	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		②部課名	健康福祉部・障害福祉支援課			
		個別事業	障害者プランの策定・推進									
	③事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> その他 ()			④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市						
	⑤事業期間	平成30年度 ~ 令和2年度			⑥担当職員数	6人 (換算人数) 0.8人						
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	7,430千円 (うち人件費 6,960千円)	(変更後)	千円 (うち人件費 千円)			
⑧施策の位置づけ	施策コード	33302	重点プロジェクトへの位置づけ	重点5	基本計画地区別計画への位置づけ	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		部門別計画への位置づけ	(計画名) 第5次健康福祉総合計画			
(2) 目的	施策目的・展開方向	住みなれた地域で自立した生活が営めるよう、障害福祉サービス提供事業者に対し適切な支援・指導を行い、日中活動の場や住まいの場、在宅福祉サービスの充実を図ります。			事業目的	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス、地域生活支援事業のサービスの令和3年度から令和5年度までの提供体制の確保や充実のための目標値や方策を定め、計画の推進を図ります。						
(3) 事業内容	内容	この計画は、障害者総合支援法第88条第1項に基づく「障害福祉計画」と障害者基本法第11条に基づく「障害者計画」を一体的に策定した計画であり、ともに法律で定められた計画です。障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等を通じて、令和3年度の地域移行や就労移行等の目標値を定めるとともに、目標に向けた令和3年度から令和5年度までの各障害福祉サービスや地域生活支援事業のサービス提供見込量等を定めた我孫子市障害者プランに沿ってサービス提供の推進を図ります。			当該年度執行計画	我孫子市障害者プランの進捗状況の報告及び進捗管理・点検について、障害者総合支援法に基づき設置されている自立支援協議会で行います。また、障害者手帳所持者を対象にニーズの把握を行い、令和3年度から令和5年度までの障害者プランを策定します。						
		当該年度活動結果指標	計画数値の達成率	単位	%	想定値	100	実績値				
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標	単位	(5) 現況値	(6) 目標値				
当該年度	我孫子市障害者プランの計画に基づき各種事業を実施する。			直接	計画の数値の達成率	%	93	100				
令和3年度	我孫子市障害者プランの計画に基づき各種事業を実施する。			直接	計画の数値の達成率	%		100				
令和4年度	我孫子市障害者プランの計画に基づき各種事業を実施する。			直接	計画の数値の達成率	%		100				
(7) 事業実施上の課題と対応	我孫子市障害者プランの推進を図るために、自立支援協議会に図りながら適切な進捗管理を行う。			代替案検討	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
(8) 施行事項	実施内容費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度				
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
			我孫子市障害者プランの進捗管理		我孫子市障害者プラン策定・進捗管理 障害者プラン印刷製本費 障害者プランアンケート返信用封筒印刷 障害者プランアンケート送付 障害者プランアンケート返信	297 27 81 65				我孫子市障害者プランの進捗管理	我孫子市障害者プランの進捗管理	
		予算(決算)額	合計	0	合計	470	合計	0	合計	0		
		国庫支出金	補助率	0%	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	
	県支出金	補助率	0%	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	
	起債	充当率	0%	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	
	一般財源		0		470		0		0		0	
	その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	
(10) 人件費等	換算人数(人)		0.15		0.8		0.15		0.15		0.15	
	正職員人件費		1,320		6,960		1,305		1,305		1,305	
	嘱託職員報酬額		0		0		0		0		0	
	臨時職員賃金額		0		0		0		0		0	
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		1,320		7,430		1,305		1,305		1,305	
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)			13.2千円/%		74.3千円/%							

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
	この計画は、障害者総合支援法第88条第1項に基づく「障害福祉計画」と障害者基本法第11条に基づく「障害者計画」を一体的に策定した計画であり、ともに法律で定められた計画である。				<input type="checkbox"/> ①事前確認での想定どおり <input type="checkbox"/> ②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	<input checked="" type="checkbox"/> ①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) <input checked="" type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他		<その他の内容>		<input type="checkbox"/> ①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった <input type="checkbox"/> ②市が主導で進めなければ実効性がなかった <input type="checkbox"/> ③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された <input type="checkbox"/> ④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した <input type="checkbox"/> ⑤サービス水準が確保された <input type="checkbox"/> ⑥サービスの安定供給基盤が確保された <input type="checkbox"/> ⑦その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 不要
	<input type="checkbox"/> ②自治体である市が推進すべきである(理由) <input type="checkbox"/> 市が主導で進めることにより実効性が得られる <input type="checkbox"/> 市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される <input type="checkbox"/> 市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる <input type="checkbox"/> その他		<その他の内容>		<その他の内容>		<その他の内容>		<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 不要
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 不要
	<input type="checkbox"/> ①事業計画時に市民の参画有り <input type="checkbox"/> ②事業実施時に市民の参画有り <input type="checkbox"/> ③管理・運営に市民の参画有り <input type="checkbox"/> ④市民の自主的な活動と連携している <input type="checkbox"/> ⑤市民と共同で事業を実施 <input checked="" type="checkbox"/> ⑥その他						<input type="checkbox"/> ①当初期待した以上 <input type="checkbox"/> ②当初期待したとおり <input type="checkbox"/> ③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 不要
環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 不要
	<input type="checkbox"/> ①自然環境を生かしている <input type="checkbox"/> ②生き物と共存している <input type="checkbox"/> ③手賀沼を意識している <input type="checkbox"/> ④環境負荷低減に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> ⑤その他						<input type="checkbox"/> ①想定どおり <input type="checkbox"/> ②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	<input type="checkbox"/> ①目標値達成 <input type="checkbox"/> ②目標値未達成 <目標を達成した理由/未達成となった原因>		<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 不要	
	93	100	<input checked="" type="checkbox"/> ①客観的なデータ・事実に基づき設定している <input type="checkbox"/> ②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない <input type="checkbox"/> ③現況値との差が小さい値ではない <input type="checkbox"/> ④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b×100)			
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		事業費の削減対策について		<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 不要
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	<input checked="" type="checkbox"/> ①国・県助成制度活用 <input type="checkbox"/> ⑤PFI等民間資本の活用 <input type="checkbox"/> ②現有体制での対応 <input type="checkbox"/> ⑥受益者負担 <input type="checkbox"/> ③維持管理費の削減策の実施 <input type="checkbox"/> ⑦その他 <input type="checkbox"/> ④民間委託		実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	<input type="checkbox"/> ①想定事業費未済 <input type="checkbox"/> ②概ね想定事業費以内 <input type="checkbox"/> ③想定事業費超過 <想定どおり削減できなかった原因>		<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 不要
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		<input type="checkbox"/> ①目標値以上 <input type="checkbox"/> ②目標値と同程度 <input type="checkbox"/> ③目標値以下 <目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 不要
	1.35		単位	費用単位	実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100			

3. 事後評価									
<input type="checkbox"/> 現状どおり推進 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 結合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業手法見直し <input type="checkbox"/> その他(事業完了など)									
評価	評価コメント				改善策及び展開方向				

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (407), 課コード (0504), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for Section 1: 事業の概要 (PLAN). Includes sub-sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed financial data.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価, 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	409	課コード	0504	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策 ■経常 □なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)														
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 日常生活支援の充実 個別事業 障害者自立支援給付事務	実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	健康福祉部・障害福祉支援課							
	③事業主体	●市 ○その他 ()	④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市										
	⑤事業期間	~	⑥担当職員数	10人 (換算人数)		1.8人								
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費 0千円	当該(開始)年度	(当初)	2,119,082千円 (うち人件費 15,660千円)									
	⑧施策の位置づけ	施策コード 33302	重点プロジェクトへの位置づけ	重点5		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)	我孫子市障害者プラン				
(2) 目的	施策目的・展開方向	住みなれた地域で自立した生活が営めるよう、障害福祉サービス提供事業者に対し適切な支援・指導を行い、日中活動の場や住まいの場、在宅福祉サービスの充実を図ります。			事業目的	障害児・者が、自己決定に基づいて必要な福祉サービスを利用できるようにすることで、障害児・者の自立を支え、地域で安心して暮らしていくことができるようにします。								
(3) 事業内容	内容	障害のある人からの福祉サービス利用相談・申請を受け、次の手順で必要性を総合的に判定し、サービスの支給決定を行います。①サービスの利用意向聴取及び障害がある人の心身の状況や生活状況等の調査 ②障害支援区分の判定 ③障害支援区分の認定 ④サービスの支給決定 ⑤受給者証の発行 支給決定されたサービスの利用に基づき、国保連合会を通じて各事業所へ毎月障害介護給付費等の支払を行います。事業所のサービス提供がスムーズに行われるよう事業所への情報提供や指導、支援を随時行います。自立支援医療（更生医療・育成医療）については、身体障害者が障害の程度を軽くしたり、取り除いたり、障害の進行を防いだりする医療について、その医療費を所得水準に応じて給付します。なお、令和2年度から自立支援給付費支払業務支援システムの導入を予定しています。【障害者福祉システム買付】			当該年度執行計画	サービスの支給決定及び障害者受給者証及び決定通知発行 年間約件 障害者自立支援給付費国保連支払事務 毎月 月平均1,130件 新規事業者への請求事務説明 随時 自立支援医療（更生医療及び育成医療）の申請・決定・医療の給付 随時 <政策>自立支援給付費支払業務支援システムの導入を行う								
		当該年度活動結果指標	福祉サービス・自立支援医療（更生医療・育成医療）の実利用者人数	単位	人	想定値	990		実績値					
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値					
当該年度	適切な福祉サービス費支給事務を行うことで、申請者の福祉サービスの利用について便宜を図ります。			直接	適切な福祉サービス支給事務 (利用者数/申請者数)		%	100	100					
令和3年度	適切な福祉サービス費支給事務を行うことで、申請者の福祉サービスの利用について便宜を図ります。			直接	適切な福祉サービス支給事務 (利用者数/申請者数)		%		100					
令和4年度	適切な福祉サービス費支給事務を行うことで、申請者の福祉サービスの利用について便宜を図ります。			直接	適切な福祉サービス支給事務 (利用者数/申請者数)		%		100					
(7) 事業実施上の課題と対応	毎年、自立支援給付費の額が増加しているため、自立支援給付費支払業務支援システムを導入し、給付費の請求データの審査をより厳密に行い、事業所からの誤請求を無くすることで歳出の増加を抑える。			代替案検討	○有 ●無									
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度						
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
		障害者自立支援給付費	1,769,773	障害者自立支援給付費	1,927,073	障害者自立支援給付費	1,927,073	障害者自立支援給付費	1,927,073	障害者自立支援給付費	1,927,073			
		更生医療給付事業費	114,000	更生医療給付事業費	150,000	更生医療給付事業費	150,000	更生医療給付事業費	150,000	更生医療給付事業費	150,000			
		育成医療給付事業費	1,680	育成医療給付事業費	1,680	育成医療給付事業費	1,680	育成医療給付事業費	1,680	育成医療給付事業費	1,680			
嚙嚙医療費	264	嚙嚙医療費	264	嚙嚙医療費	264	嚙嚙医療費	264	嚙嚙医療費	264					
療養介護医療費	11,442	療養介護医療費	11,442	療養介護医療費	11,442	療養介護医療費	11,442	療養介護医療費	11,442					
国保連、更生育成療養介護医療手数料	1,435	国保連、更生育成療養介護医療手数料	1,789	国保連、更生育成療養介護医療手数料	1,789	国保連、更生育成療養介護医療手数料	1,789	国保連、更生育成療養介護医療手数料	1,789					
光回線使用料	82	光回線使用料	84	光回線使用料	84	光回線使用料	84	光回線使用料	84					
障害者総合検索システムリース	120	障害者福祉システム保守業務委託料	2,313	障害者福祉システム保守業務委託料	2,313	障害者福祉システム保守業務委託料	2,313	障害者福祉システム保守業務委託料	2,313					
障害者福祉システム保守業務委託料	1,895	自立支援給付事務を行うパート会計年度職員(事務補助)×1人	2,581	自立支援給付事務を行うパート会計年度職員(事務補助)×1人	2,581	自立支援給付事務を行うパート会計年度職員(事務補助)×1人	2,581	自立支援給付事務を行うパート会計年度職員(事務補助)×1人	2,581					
自立支援給付事務を行う2号嘱託1人	2,679	障害者福祉システム買付借【債務負担】(31年~36年)	5,404	障害者福祉システム買付借【債務負担】(31年~36年)	5,404	障害者福祉システム買付借【債務負担】(31年~36年)	5,404	障害者福祉システム買付借【債務負担】(31年~36年)	5,404					
※障害者福祉手当システム買付借含む		※障害者福祉手当システム買付借含む		※障害者福祉手当システム買付借含む		※障害者福祉手当システム買付借含む		※障害者福祉手当システム買付借含む						
※重度障害者医療費システム買付借含む		※重度障害者医療費システム買付借含む		※重度障害者医療費システム買付借含む		※重度障害者医療費システム買付借含む		※重度障害者医療費システム買付借含む						
障害者福祉システム元号改修委託料	1,322	自立支援給付費審査支払業務支援システム使用料	792	自立支援給付費審査支払業務支援システム使用料	951	自立支援給付費審査支払業務支援システム使用料	951	自立支援給付費審査支払業務支援システム使用料	951					
予算(決算)額	合計	1,908,294	合計	2,103,422	合計	2,103,581	合計	2,103,581	合計	2,103,581				
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率 50%	948,447	補助率 50%	1,061,079	補助率 50%	1,061,079	補助率 50%	1,061,079					
	県支出金	補助率 25%	474,223	補助率 25%	530,539	補助率 25%	530,539	補助率 25%	530,539					
	起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0					
	一般財源		485,624		511,804		511,963		511,963					
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0						
(10) 人件費等	換算人数(人)	1.7	1.8	1.7	1.7									
	正職員人件費	14,960	15,660	14,790	14,790									
	嘱託職員報酬額	2,679	0	2,574	2,574									
	臨時職員賃金額	0	0	0	0									
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		1,923,254		2,119,082		2,118,371		2,118,371						
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		2,404.07千円/人		2,140.49千円/人										

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
必要性	評価項目	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
	(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	障害者自立支援給付事務は、障害者が地域で安心して暮らしていくために必要な事業であり、障害者が自ら福祉サービスを選択した給付申請に基づき、必要なサービスを提供することで、障害者の自立や生活を支援していく必要があります。また、その費用は障害者総合支援法の規定により、本人負担分以外は国、県、市で費用負担しなければならない事業です。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他		<その他の内容>		□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		○要 ○不要
	参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要	
効率性	(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成			○要 ○不要
	(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	実施予定の対策		実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		○要 ○不要
	(3) 目標値を実現するために投じた事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		○要 ○不要
	単位	費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>			

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									
評価	評価コメント				改善策及び展開方向				

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (411), 課コード (0504), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main body table (1. 事業の概要 (PLAN)) containing project details, objectives, content, and financial data across multiple years.

Main body table (2. 事業の評価 (DO+CHECK)) containing evaluation criteria, pre/post assessment, and performance metrics.

Table (3. 事後評価) containing post-evaluation comments and improvement directions.

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	413	課コード	0504	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)														
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 日常生活支援の充実	実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	健康福祉部・障害福祉支援課							
	③事業主体	個別事業 重度障害者（児）医療費の助成	④対象地区	○我孫子 ○天王台 ○湖北 ○新木 ○布佐 ■全市										
	⑤事業期間	●市 ○その他（ ）	⑥担当職員数	3人（換算人数）		0.7人								
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費 0千円	当該（開始）年度	（当初）	222,205千円（うち人件費 6,090千円）									
	⑧施策の位置づけ	施策コード 33302	重点プロジェクトへの位置づけ 重点5	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	(計画名) 我孫子市障害者プラン						
(2) 目的	施策目的・展開方向	住みなれた地域で自立した生活が営めるよう、障害福祉サービス提供事業者に対し適切な支援・指導を行い、日中活動の場や住まいの場、在宅福祉サービスの充実を図ります。			事業目的	医療的支援が必要な重度の障害者（児）の医療機関への受診の機会を確保し、健康保持を増進します。また、電算処理システムを活用することで、助成対象者の資格審査事務の適正化、助成額計算処理の簡素化及び県補助申請等事務の効率化を図ります。								
(3) 事業内容	内容	疾病又は負傷について保険医療を受けた重度の障害者（児）が医療機関で診療を受けた場合、保険診療による自己負担額を助成します。重度障害者医療費助成システムを活用し、重度障害者医療費助成対象者の資格認定を適正に行うとともに事務処理の効率化を図ります。			当該年度執行計画	◎対象者の認定 ・医療費助成対象者の資格認定（随時）・医療費助成決定通知書・受給券・停止通知書の発行（7月） ◎助成事務 助成申請：随時 医療費給付：申請月の翌月末								
		当該年度活動結果指標	重度障害者（児）医療費給付者数	単位	人	想定値	1,650							
(4) 達成目標（期待する成果）	達成目標（期待する成果）			指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値					
当該年度	重度の障害者（児）が容易に必要な医療を受けられるようになります。			直接	重度障害者（児）医療費給付者数/重度障害者（児）医療費申請者数		%	100	100					
令和3年度	重度の障害者（児）が容易に必要な医療を受けられるようになります。			直接	重度障害者（児）医療費給付者数/重度障害者（児）医療費申請者数		%		100					
令和4年度	重度の障害者（児）が容易に必要な医療を受けられるようになります。			直接	重度障害者（児）医療費給付者数/重度障害者（児）医療費申請者数		%		100					
(7) 事業実施上の課題と対応	重度心身障害者の健康維持のために受診の機会を確保するためには重要な事業です。			代替案検討	○有 ●無									
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度						
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
		重度障害者（児）医療費給付費	213,600	重度障害者（児）医療費給付費	210,000	重度障害者（児）医療費給付費	210,000	重度障害者（児）医療費給付費	210,000					
		重度障害者医療費助成システム使用料	297	重度障害者医療費システム保守料	462	重度障害者医療費システム保守料	462	重度障害者医療費システム保守料	462					
		重度障害者医療システム保守料	851	重度医療決定通知送付	139	重度医療決定通知送付	139	重度医療決定通知送付	139					
重度医療決定通知送付	137	重度障害者医療事務を行う		重度障害者医療事務を行う		重度障害者医療事務を行う								
重度障害者医療事務を行う		2号嘱託職員1人 2,701千円×1人	2,574	パート会計年度職員（事務補助）×1人	2,574	パート会計年度職員（事務補助）×1人	2,574							
2号嘱託職員1人	2,701	重度医療費手数料	2,940	重度医療費手数料	2,940	重度医療費手数料	2,940							
重度医療費手数料	2,940													
予算(決算)額	合計	220,526	合計	216,115	合計	216,115	合計	216,115						
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0					
	県支出金	補助率 45%	96,371	補助率 45%	96,371	補助率 45%	96,371	補助率 45%	96,371					
	起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0					
	一般財源		113,435		109,024		109,024		109,024					
その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	10,720	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	10,720	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	10,720	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	10,720						
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.7	0.7	0.7	0.7									
	正職員人件費	6,160	6,090	6,090	6,090									
	嘱託職員報酬額	2,701	0	2,574	2,574									
	臨時職員賃金額	0	0	0	0									
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	226,686	222,205	222,205	222,205										
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	137.39千円/人	134.67千円/人												

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価			事後評価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））				改善検討	
	重度の障害者（児）は、日常生活を営む上で常に医療的なケアが必要となっており、その頻度も通常の場合よりも多く、これらの診療における医療費の自己負担が経済的な負担となっています。このため、重度の障害者（児）に対し、受診の機会を確保し、健康を維持するために受診時の医療費を助成する制度が必要です。			○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要	
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている <input type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他			○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ○②市が主導で進めなければ実効性がなかった ○③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ○④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した ○⑤サービス水準が確保された ○⑥サービスの安定供給基盤が確保された ○⑦その他 <その他の内容>				○要 ○不要	
	○②自治体である市が推進すべきである(理由) <input type="checkbox"/> 市が主導で進めることにより実効性が得られる <input type="checkbox"/> 市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される <input type="checkbox"/> 市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる <input type="checkbox"/> その他								
参加・協働の工夫	参加・協働の内容			実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容）				参加・協働の程度・内容	
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし							○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>	
環境への配慮	配慮の視点			実施した具体的な内容				環境への配慮	
	<input type="checkbox"/> ①自然環境を生かしている <input type="checkbox"/> ②生き物と共存している <input type="checkbox"/> ③手賀沼を意識している <input type="checkbox"/> ④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし							○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>	
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		○①目標値達成 ○②目標値未達成		
	100	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値（と現況値の差）と同等の水準である		実績値(f)(%) 達成率(%) (f/b×100)		<目標を達成した理由/未達成となった原因>		
	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	■①国・県助成制度活用 □②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託		実績値(g)(千円) 対事業費(%) (g/c)×100		○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
	222,205	4,481	□⑤PFI等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他				<超過理由等>		
	事業費削減率(%)		<削減の内容>						
(3) 目標値を実現するために投じた事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		
	0.05	単位 費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h) 対目標値(%) (h/e)×100		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		
			%		10万円				

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									

評価	評価コメント	改善策及び展開方向
----	--------	-----------

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (414), 課コード (0504), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main project overview table (1. 事業の概要 (PLAN)) containing sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed financial and operational data.

Evaluation table (2. 事業の評価 (DO+CHECK)) with columns for 評価項目, 事前評価, 事後評価, and 改善検討. Includes sub-sections for (1) 必要性, (2) 参加・協働の工夫, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定, (5) 効率性, and (6) 事後評価.

Final summary table (3. 事後評価) with columns for 評価 and 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	416	課コード	0504	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 日常生活支援の充実 個別事業 障害者移動支援事業	実施計画への位置づけ		●有 ○無		②部課名	健康福祉部・障害福祉支援課		
	③事業主体	●市 ○その他 ()		④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市					
	⑤事業期間	～		⑥担当職員数	1人 (換算人数)		0.05人			
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初) 78,435千円 (うち人件費 435千円)				
	⑧施策の位置づけ	施策コード	33302	重点プロジェクトへの位置づけ	重点5	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)	我孫子市障害者プラン
(2) 目的	施策目的・展開方向	住みなれた地域で自立した生活が営めるよう、障害福祉サービス提供事業者に対し適切な支援・指導を行い、日中活動の場や住まいの場、在宅福祉サービスの充実を図ります。			事業目的	屋外での移動に困難がある障害児・者（未就学を除く）について、地域での自立生活及び社会参加を促すために、市から委託した事業所において、外出を支援する事業を行いません。				
(3) 事業内容	内容	ひとりで外出をすることが困難な障害者の移動を支援をするガイドヘルパー派遣を委託して事業を行います。			当該年度執行計画	・事業者委託契約の締結 25事業者 ・申請及び決定事務 随時 ・委託料の支払い (25事業者) 毎月				
		当該年度活動結果指標	移動支援事業利用者数	単位	人	想定値	250			
(4) 達成目標 (期待する成果)	達成目標 (期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値
当該年度	障害者の自立生活及び社会参加などの外出機会の拡大。				直接	移動支援事業利用者数		人	258	275
令和3年度	障害者の自立生活及び社会参加などの外出機会の拡大。				直接	移動支援事業利用者数		人		280
令和4年度	障害者の自立生活及び社会参加などの外出機会の拡大。				直接	移動支援事業利用者数		人		285
(7) 事業実施上の課題と対応	障害者の社会参加と余暇活動を推進するには重要な事業です。今後もサービスの充実に努めるためにも、事業者の拡大等について検討していきます。				代替案検討	○有 ●無				
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
			障害者移動支援事業委託料	80,000		障害者移動支援事業委託料	78,000		障害者移動支援事業委託料	78,000
		予算(決算)額	合計	80,000	合計	78,000	合計	78,000	合計	78,000
		国庫支出金	補助率 31%	24,800	補助率 31%	24,180	補助率 31%	24,180	補助率 31%	24,180
県支出金	補助率 15.5%	12,400	補助率 15.5%	12,090	補助率 15.5%	12,090	補助率 15.5%	12,090		
起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0		
一般財源		42,800		41,730		41,730		41,730		
その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0		
換算人数(人)		0.05		0.05		0.05		0.05		
正職員人件費		440		435		435		435		
嘱託職員報酬額		0		0		0		0		
臨時職員賃金額		0		0		0		0		
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		80,440		78,435		78,435		78,435		
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		321.76千円/人		313.74千円/人						

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討 (拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？ (事業の必要性)	当該事業は、障害者総合支援法の地域生活支援事業に位置付けられ、市の必須事業となっています。身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者、もしくはそれと同等の障害がある者が、ひとりで外出をすることは非常に困難なものであり、移動の支援を行うことで、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出を容易にすることができます。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？ (市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない (理由) ■法令等で市が実施することが定められている <input type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他		<その他の内容>		○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ○②市が主導で進めなければ実効性がなかった ○③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ○④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した ○⑤サービス水準が確保された ○⑥サービスの安定供給基盤が確保された ○⑦その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし						○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要
	<input type="checkbox"/> ①自然環境を生かしている <input type="checkbox"/> ②生き物と共存している <input type="checkbox"/> ③手賀沼を意識している <input type="checkbox"/> ④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		
(1) 目標設定は適切か？	現況値 (a) (人)	目標値 (b) (人)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成		○要 ○不要	
	258	275	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している <input type="checkbox"/> ②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない <input type="checkbox"/> ③現況値との差が小さい値ではない <input type="checkbox"/> ④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値 (と現況値の差) と同等の水準である		実績値 (f) (人)	達成率 (%) (f/b × 100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因>		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		○要 ○不要
	事業費 (c) (千円)	事業費削減額 (d) (千円)	■①国・県助成制度活用 <input type="checkbox"/> ②現行体制での対応 <input type="checkbox"/> ③維持管理費の削減策の実施 <input type="checkbox"/> ④民間委託 <input type="checkbox"/> ⑤PFI等民間資本の活用 <input type="checkbox"/> ⑥受益者負担 <input type="checkbox"/> ⑦その他		実績値 (g) (千円)	対事業費 (%) (g/c) × 100	事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
	事業費削減率 (%)		<削減の内容>		<超過理由等>				
2.49									
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？ (目標対費用)	目標値対事業費 (e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		○要 ○不要
	0.35	単位 費用単位	●①単年度の指標：目標値 × 費用単位 / 事業費 ○②複数年度の指標：(目標値 - 現況値) × 費用単位 / 事業費		実績値 (h)	対目標値 (%) (h/e) × 100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善策及び展開方向					

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (1378), 課コード (0504), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main body table (1. 事業の概要 (PLAN)) containing project details, objectives, content, and financial data for fiscal year 2020.

Main body table (2. 事業の評価 (DO+CHECK)) containing evaluation criteria, self-assessment, and post-assessment results.

Table (3. 事後評価) for post-project evaluation, including status and comments.

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	1381	課コード	0504	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	------	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 福祉サービスの充実	個別事業 補装具・日常生活用具給付事業	実施計画への位置づけ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		②部課名	健康福祉部・障害福祉支援課			
	③事業主体	<input checked="" type="radio"/> 市 <input type="radio"/> その他 ()		④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市						
	⑤事業期間	～		⑥担当職員数	1人 (換算人数)		0.1人				
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	63,888千円 (うち人件費 870千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)	
	⑧施策の位置づけ	施策コード	33302	重点プロジェクトへの位置づけ	重点5		基本計画地区別計画への位置づけ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		部門別計画への位置づけ (計画名)	我孫子市障害者プラン
(2) 目的	施策目的・展開方向	住みなれた地域で自立した生活が営めるよう、障害福祉サービス提供事業者に対し適切な支援・指導を行い、日中活動の場や住まいの場、在宅福祉サービスの充実を図ります。			事業目的	車いす、装具、補聴器などの補装具費の支給、または紙おむつ、ストーマ装具等、障害のある方及び小児慢性特定疾患児の方に対する日常生活用具の給付にかかる手続きと利用を勧め、障害のある方が自立した生活ができるようにします。					
(3) 事業内容	内容	障害者総合支援法に基づき障害のある方が住みなれた地域で自立した生活を営むため、身体の一部を補完する補装具と、日常生活上の便宜を図る日常生活用具を給付する。			当該年度執行計画	○相談・申請・受付事務 ○自己負担額の算出後、給付決定通知・給付券等の発行 ○事業者への公費の支払い <補装具>義肢・装具等、車いす・座位保持装置等、補聴器その他 <日常生活用具>介護・訓練支援用具(特殊寝台・移動移乗用具等)、自立生活支援用具(入浴補助用具・歩行補助杖等)、在宅療養等支援用具(ネプライザー・電気式たん吸引器等) 情報・意思疎通支援用具(拡大読書器・デジレコーダー再生機等)、排泄管理支援用具(ストーマ・紙おむつ等)、住宅改修費他					
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	件	想定値	3,200
当該年度	障害者等の日常生活の利便性が向上します。				直接	補装具・日常生活用具給付者数/補装具・日常生活用具申請者数		%		(5) 現況値	100
令和3年度	障害者等の日常生活の利便性が向上します。				直接	補装具・日常生活用具給付者数/補装具・日常生活用具申請者数		%		(6) 目標値	100
令和4年度	障害者等の日常生活の利便性が向上します。				直接	補装具・日常生活用具給付者数/補装具・日常生活用具申請者数		%			100
(7) 事業実施上の課題と対応	日常生活用具については、各メーカーが次々と新製品を製造しており、障害者のニーズに応じて、補助上限額の設定や対象用具の見直しの検討を適宜おこなっていく必要があります。				代替案検討	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無					
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		内容	金額(千円)	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)	
		補装具給付事業費	27,250	補装具給付事業費	26,000		補装具給付事業費	26,000	補装具給付事業費	26,000	
		日常生活用具給付費	34,530	日常生活用具給付費	34,500		日常生活用具給付費	34,500	日常生活用具給付費	34,500	
		補装具・日常生活用具給付事務を行う2号嘱託職員1人 2,712千円×1人	2,712	補装具・日常生活用具給付事務を行うパート会計年度(事務補助)×1人	2,518		補装具・日常生活用具給付事務を行うパート会計年度(事務補助)×1人	2,518	補装具・日常生活用具給付事務を行うパート会計年度(事務補助)×1人	2,518	
予算(決算)額	合計		64,492	合計		63,018	合計		63,018		
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率 38%	24,329	補助率 39%	24,005	補助率 39%	24,005	補助率 39%	24,005		
	県支出金	補助率 19%	12,165	補助率 19.5%	12,003	補助率 19.5%	12,003	補助率 19.5%	12,003		
	起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0		
	一般財源		27,998		27,010		27,010		27,010		
	その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0		
(10) 人件費等	換算人数(人)		0.1		0.1		0.1		0.1		
	正職員人件費		880		870		870		870		
	嘱託職員報酬額		2,712		0		3,845		3,845		
	臨時職員賃金額		0		0		0		0		
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		65,372		63,888		63,888		63,888		
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	20.43千円/件		19.97千円/件								

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
	自立支援法に基づき、障害者等に補装具・日常生活用具を給付することは、障害者等の日常生活や社会生活の自立、社会参加の促進及び介護者の負担軽減をするために必要な事業です。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている <input type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他		<その他の内容>		○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ○②市が主導で進めなければ実効性がなかった ○③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ○④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した ○⑤サービス水準が確保された ○⑥サービスの安定供給基盤が確保された ○⑦その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		○要 ○不要
	○②自治体である市が推進すべきである(理由) <input type="checkbox"/> 市が主導で進めることにより実効性が得られる <input type="checkbox"/> 市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される <input type="checkbox"/> 市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる <input type="checkbox"/> その他		<その他の内容>						
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし						○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ○不要
環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ○不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	達成率(%) (f/b×100)		○①目標値達成 ○②目標値未達成 <目標を達成した理由/未達成となった原因>	
	100	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)			○要 ○不要	
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		事業費の削減対策について		○要 ○不要
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	■①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 □②現有体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託 <削減の内容>		実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		○要 ○不要
事業費削減率(%)		2.27		<超過理由等>					
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下 <目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		○要 ○不要
	0.16	単位 費用単位 %	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100			○要 ○不要

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									

評価	評価コメント	改善策及び展開方向
----	--------	-----------

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード 1882 課コード 0504 会計種別 一般会計 予算の種類 政策 経常 なし

1. 事業の概要 (PLAN)
(1) 事業概要: ①事業名 障害福祉相談・支援体制の充実, ②部課名 健康福祉部・障害福祉支援課
(2) 目的: 障害者とその家族を支援するため、いつでも気軽に相談できる体制を整備していきます。
(3) 事業内容: 令和1年9月末現在で、身体障害3,534名、知的障害976名、精神障害者1,054名の方が障害者手帳を所持して...

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

評価項目 事前評価 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討 (拡充も含む))
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)
(3) 市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)
(4) 環境に配慮して事業を進めているか？
(5) 目標設定は適切か？
(6) 事業費削減の工夫をしているか？
(7) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)

3. 事後評価

○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)

評価 コメント 改善策及び展開方向

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (2072), 課コード (0504), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns for evaluation items, pre/post evaluation, and improvement checks.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Post-evaluation table with columns for status (e.g., 現状どおり推進) and evaluation comments.

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード 2082 課コード 0504 会計種別 一般会計 予算の種類 □政策 □経常 ■なし

1. 事業の概要 (PLAN)
(1) 事業概要: ①事業名, ③事業主体, ⑤事業期間, ⑦事業費, ⑧施策の位置づけ
(2) 目的: 施策目的・展開方向, 事業目的
(3) 事業内容: 内容, 当該年度執行計画
(4) 達成目標 (期待する成果): 達成目標 (期待する成果), 指標種類, 指標
(7) 事業実施上の課題と対応: 実績額を伸ばすために...

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討 (拡充も含む))
(1) 事業が今必要である理由・背景は? (事業の必要性)
(2) 市が実施する必要性はあるか? (市実施の必要性)
(3) 市民の参加や市民との協働を工夫しているか? (体制づくり)
(4) 環境に配慮して事業を進めているか?
(5) 目標設定は適切か?
(6) 事業費削減の工夫をしているか?
(7) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か? (目標対費用)

3. 事後評価

○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)
評価コメント, 改善策及び展開方向